



藤谷 謹至 議員
(拓政会)

問 幕別町の業務継続計画（BCP）策定は

答 課題を整理し年内の早いうちに策定する

問 BCPとは地震・洪水などの自然災害、感染症や大事故等の緊急事態が発生しても重要な業務・事業を中断させない、中断したとしても可能な限り短時間で復旧させるための方針、体制、手順を示した計画である。

幕別町では新型コロナウイルス等対策業務継続計画および行動計画は策定済みではあるが、災害等に対するBCPはまだ策定されていない。さらに、現在の新型コロナウイルス感染症によって新型コロナウイルスエンザ等BCPの見直しも必要であると考える。

- 次の点について伺う。
- (1) 災害等に対する業務継続計画の策定進捗状況は。
 - (2) 新型コロナウイルス等対策業務継続計画には訓練等の実施、職員理解の重要性が示されているが、現在までの実施状況と問題点は。
 - (3) 新型コロナウイルス感染症における業務継続の対応状況は。
 - (4) 災害と新型コロナウイルス等を統一した計画を策定する考えは。

町長 (1)業務継続計画の策定に当たっては、「①首長不在時の明確な代行順位および職員の参集体制」、「②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」、「③電気、水、食料等の確保」、「④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保」、「⑤重要な行政データのバックアップ」、「⑥非常時優先業務の整理」の6要素を明記する。また、想定する災害は、最も甚大な被害が予想される十勝平野断層帯による直下型地震（町内全域の最大震度7）が発生した場合を想定している。

これらを踏まえ、全業務の点検を行い、早期に優先的に実施すべき「非常時優先業務」を整理してきたが、部課間における非常時優先業務のバラツキの調整、発災時における職員の時間ごとの参集人数に見合った非常時優先業務の選択、避難所担当職員の配置数の調整など、再度調査・確認を行っており、それらを整理した上で、年内の早いうちに策定する。

動制限などの対応が異なることから、それぞれ別々の業務継続計画の策定が適当と考えている。

再質問 ①役場代替庁舎の検討、避難所への職員配置の考えは。

②「テレワーク環境構築事業」として1697万円の補正予算が計上された。テレワーク・テレビ会議等の運用開始時期と運用方法は。

答 ①本庁舎、札内、忠類と三つの大きな庁舎がある。本庁舎は免震構造で、三つの庁舎が一度に何か起こるということは想定しにくい。災害の規模、被災場所に応じて職員を配置する。地震では最大64人の職員を避難所に配置する中、いかに通常業務を進めていくかという課題を整理している。

②機器の調達を危惧しているが、年内に整備し、運用方法は平行して協議を進めたい。幕別、札内、忠類の三庁舎を結んでのテレビ会議、住民対応などに活用したい。

